

第29号議案

令和7年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	戸	数	中	間	市	19,569	戸
					遠	賀	町	8,664	戸
						計		28,233	戸
(2)	年	間	総	給	水	量		5,802,726	m ³
(3)	1	日	平	均	給	水	量	15,898	m ³
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業
	I.	改	良	費					
	1.	原	水	及	び	浄	水	施	設
		改	良	費				1,552,536	千円
	2.	配	水	施	設	改	良	費	521,393 千円
	3.	特	設	配	水	管	布	設	費 3,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

					収	入			
第1	款	水	道	事	業	収	益	1,173,160	千円
第1	項	営	業	収	益			941,254	千円
第2	項	営	業	外	収	益		231,886	千円
第3	項	特	別	利	益			20	千円
					支	出			
第2	款	水	道	事	業	費	用	1,171,288	千円
第1	項	営	業	費	用			1,045,335	千円
第2	項	営	業	外	費	用		124,053	千円
第3	項	特	別	損	失			900	千円
第4	項	予	備	費				1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額758,554千円は当年度分損益勘定留保資金285,443千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,299千円、減債積立金53,537千円及び建設改良積立金297,275千円で補填するものとする。）。

収入		
第 3 款 資 本 的 収 入		1,599,149 千円
第 1 項 負 担 金		5,849 千円
第 3 項 企 業 債 金		1,590,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300 千円
支出		
第 4 款 資 本 的 支 出		2,357,703 千円
第 4 項 改 良 費		2,077,229 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		9,658 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		270,816 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額 千円	年度	年割額 千円
4 資本的支出	4 改良費	唐戸浄水場取水施設整備事業 (取水ポンプ機械・電気設備整備) (令 和 7 年 度 設 定 分)	896,500	7年度	537,900
				8年度	358,600
4 資本的支出	4 改良費	唐戸浄水場浄水池整備事業(その2) (令 和 7 年 度 設 定 分)	932,800	7年度	402,820
				8年度	279,840
				9年度	250,140

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
唐戸浄水場改築工事監理業務委託(その3)	令和8年度～9年度	16,867千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
上 水 道 事 業	1,590,000 千円	証 書 借 入	4 % 以 内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合 により繰上償還又は低利に 借り換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失
改良費、固定資産購入費及び企業債償還元金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----|-----------|------------|
| (1) | 職 員 給 与 費 | 201,427 千円 |
| (2) | 交 際 費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、127,689千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

中間市長 福田 浩

令和7年度中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営 業 収 益		1,173,160	
			941,254	
		1. 給 水 収 益	901,470	水道料金を計上した。
		2. そ の 他 の 営 業 収 益	11,003	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口 径 別 納 付 金	28,781	口径別納付金を計上した。
	2. 営 業 外 収 益		231,886	
		1. 受 取 利 息	70	預金等利息を計上した。
		2. 受 託 工 事 収 益	55,000	受託工事収入を計上した。
		3. 雑 収 益	2,609	雑収益を計上した。
		4. 消 費 税 還 付 金	65,318	消費税還付金を計上した。
		5. 下 水 道 事 務 受 託 収 益	32,475	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他 会 計 補 助 金	1,428	一般会計負担金を計上した。
		7. 長 期 前 受 金 戻 入	74,986	長期前受金戻入を計上した。
	3. 特 別 利 益		20	
		1. 特 別 利 益	20	過年度損益修正益を計上した。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用	1. 営 業 費 用		1,171,288	
			1,045,335	
		1. 原水及び浄水費	316,461	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。
		2. 配水及び給水費	112,176	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。
		3. 漏水防止対策費	28,723	漏水防止対策に要する経費を計上した。
		5. 営 業 費	168,100	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。
		6. 総 係 費	59,426	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		7. 減 価 償 却 費	350,419	固定資産の減価償却費を計上した。
		8. 資 産 減 耗 費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		124,053	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	69,023	企業債及び借入金利子を計上した。
		2. 受 託 工 事 費	55,000	受託工事費を計上した。
		3. 雑 支 出	20	雑支出を計上した。
		4. 消 費 税	10	消費税納税額を計上した。
	3. 特 別 損 失		900	
		1. 特 別 損 失	900	過年度損益修正損を計上した。
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			1,599,149	
	1. 負 担 金		5,849	
		5. 工 事 負 担 金	5,849	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		1,590,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	1,590,000	建設改良企業債を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 金 負 担 金		3,300	
		1. 特 設 配 水 管 金 負 担 金	3,300	特設配水管負担金を計上した。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			2,357,703	
	4. 改 良 費		2,077,229	
		1. 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	1,552,536	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配 水 施 設 改 良 費	521,393	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		9,658	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	9,658	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		270,816	
		1. 企 業 債 償 還 元 金	270,816	企業債償還元金を計上した。

令和 7 年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	△ 112,170,014
減価償却費	350,418,014
固定資産の除却費	10,000,000
引当金の増減額	318,000
未収金貸倒引当金の増減	0
長期前受金戻入額	△ 74,986,000
受取利息及び受取配当金	△ 70,000
支払利息	69,023,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 141,670,451
貸倒引当金の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 28,378,000
未払金の増減額(△は減少)	252,367,404
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	324,851,953
利息及び配当金の受取額	70,000
利息の支払額	△ 69,023,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>255,898,953</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,866,000
有形固定資産売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	8,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,892,185,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,590,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,815,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,319,184,080</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 317,101,967
資金期首残高	1,164,875,688
資金期末残高	<u>847,773,721</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負 担 金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(8) 16	15,886	72,772	44,190	132,848	27,802	14,969	175,619
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,633	11,481	32,114	6,763	0	38,877
	合 計	(0) 0	(8) 21	15,886	93,405	55,671	164,962	34,565	14,969	214,496
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(7) 16	11,980	71,260	39,459	122,699	25,889	17,915	166,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 6	0	24,327	12,591	36,918	7,837	0	44,755
	合 計	(0) 0	(7) 22	11,980	95,587	52,050	159,617	33,726	17,915	211,258
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 0	3,906	1,512	4,731	10,149	1,913	△ 2,946	9,116
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,694	△ 1,110	△ 4,804	△ 1,074	0	△ 5,878
	合 計	(0) 0	(1) △ 1	3,906	△ 2,182	3,621	5,345	839	△ 2,946	3,238

(注) 1 報酬(会計年度任用職員)又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内には、短時間勤務職員(暫定再任用職員及び会計年度任用職員)について外書きしたものである。

3 一般職員+暫定再任用職員+会計年度任用職員

(単位：千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手当	地域手当
	本年度	3,006	1,458	937	321	4,672	43,316	1,961
	前年度	2,970	1,423	859	321	4,783	41,694	0
	比 較	36	35	78	0	△ 111	1,622	1,961

(注) 1 一般職員+暫定再任用職員+会計年度任用職員

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 2,182	昇 給 に 伴 う 増 額 分	3,208		平均昇給率 3.94% （給与改定含む。）
		そ の 他 の 減 額 分	△ 5,390		人事異動等に伴う減額
手 当 等	3,621	そ の 他 の 増 額 分	3,621		給与改定等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,754
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,704
	平 均 年 齢 (歳)	46.3
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,426
	平 均 年 齢 (歳)	46.4

(注) 1 一般職員＋暫定再任用職員

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9	6 級	(0) 1	(0.0) 5.6
	5 級	(0) 2	(0.0) 11.8	5 級	(0) 2	(0.0) 11.1
	4 級	(0) 9	(0.0) 52.9	4 級	(0) 9	(0.0) 50.0
	3 級	(1) 4	(100.0) 23.5	3 級	(1) 6	(100.0) 33.3
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 5.9	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 17	(100) 100	計	(1) 18	(100) 100

(注) 1 ()内は暫定再任用職員数を外書したものである。

(注) 2 一般職員+暫定再任用職員

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左 以 外 の 職 員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	(月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.600	有

注：()内は暫定再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	一
住居手当	同	一
通勤手当	同	一

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度	8 年 度	継 続 費	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発 生 (見込)額	支払義務 発 生 予 定 額	未までの 支払義務 発 生 (見込)額	以 降 の 支払義務 発 生 予 定 額	の総額に 対 する 進 捗 率		
					国庫(県) 補 助 金	企業債	一般会計 補 助 金	工事負担金	損益勘定 留保資金等								
4 資本的支出	4 改良費	唐戸浄水場 浄水池整備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	
			5	421,630	-	370,000	-	-	51,630	349,519	-	-	349,519	-	34%	72,111	
			6	261,360	-	230,000	-	-	31,360	-	333,471	-	269,434	-	26%	64,037	
			7	340,450	-	300,000	-	-	40,450	-	-	404,487	404,487	-	-		
		計	1,023,440	-	900,000	-	-	123,440	349,519	333,471	404,487	1,023,440	-	60%			
		唐戸浄水場 浄水池整備事業 (建屋建築)	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			7	120,000	-	110,000	-	-	10,000	-	-	120,000	120,000	-	-		
			計	120,000	-	110,000	-	-	10,000	-	-	120,000	120,000	-	-		
		唐戸浄水場 取水施設整備事業 (取水ポンプ機械 ・電気設備整備) (令和7年度設定分)	7	537,900	-	480,000	-	-	57,900	-	-	537,900	537,900	-	-		
			8	358,600	-	320,000	-	-	38,600	-	-	-	-	358,600	-		
			計	896,500	-	800,000	-	-	96,500	-	-	537,900	537,900	358,600	-		
		唐戸浄水場 浄水池整備事業 (その2) (令和7年度設定分)	7	402,820	-	350,000	-	-	52,820	-	-	402,820	402,820	-	-		
			8	279,840	-	250,000	-	-	29,840	-	-	-	-	279,840	-		
			9	250,140	-	220,000	-	-	30,140	-	-	-	-	250,140	-		
計	932,800		-	820,000	-	-	112,800	-	-	402,820	402,820	529,980	-				

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫(県) 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
唐戸浄水場改築工事監理業務委託 (その2)	千円 14,960	年度 6	千円 7,480	年度 7	千円 7,480	千円 0	千円 0	千円 7,480
唐戸浄水場改築工事監理業務委託 (その3)	25,300	-	-	7～9	25,300	0	0	25,300

令和6年度中間市水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	794,395,666		
(2)	その他営業収益	5,768,973		
(3)	口径別納付金	12,120,909	812,285,548	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	245,702,861		
(2)	配水及び給水費	83,188,702		
(3)	漏水防止対策費	22,001,102		
(4)	営業費	117,102,185		
(5)	総係費	58,654,193		
(6)	減価償却費	321,342,518		
(7)	資産減耗費	10,000,000	857,991,561	
	営業利益			△ 45,706,013
3	営業外収益			
(1)	受取利息	70,000		
(2)	受託工事収益	5,650,364		
(3)	雑収益	2,384,879		
(4)	下水道事務受託収益	29,398,000		
(5)	他会計補助金	1,498,000		
(6)	長期前受金戻入	74,473,000	113,474,243	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	60,613,096		
(2)	受託工事費	5,650,364	67,263,756	46,210,487
(3)	雑支出	1,000,296		
	経常利益			504,474
5	特別損失			
(1)	特別損失	312,745	312,745	△ 312,745
	当年度純利益			191,729
	前年度繰越利益剰余金			126,045,613
	当年度未処分利益剰余金			126,237,342

令和 6 年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日 現在)
資 産 の 部

1 固 定 資 産				(単位：円)
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		441,062,656	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	△ 343,578,120	212,800,295	
ハ.	構 築 物	16,696,585,803		
	構築物減価償却累計額	△ 8,047,025,282	8,649,560,521	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,442,433,450		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 2,787,533,268	654,900,182	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,817,285		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 9,311,921	1,505,364	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	73,449,863		
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 52,457,199	20,992,664	
ト.	建 設 仮 勘 定		356,335,545	
	有形固定資産合計			10,337,157,227
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		54,586,415	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		225,996	
	無形固定資産合計			55,531,104
	固 定 資 産 合 計			10,392,688,331
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				1,164,875,688
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	25,174,663		
ロ.	営 業 外 未 収 金	60,140,199		
ハ.	そ の 他 の 未 収 金	54,734,263	140,049,125	
	貸 倒 引 当 金		△ 2,945,713	137,103,412
(3) 貯 蔵 品				
イ.	材 料		15,112,351	
ロ.	貯 蔵 量 水 器		2,709,504	17,821,855
	流 動 資 産 合 計			1,319,800,955
	資 産 合 計			11,712,489,286

資 本 の 部

令和 7 年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日 現 在)
資 産 の 部

1 固 定 資 産				(単位：円)	
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ.	土 地		441,062,656		
ロ.	建 物	556,378,415			
	建物減価償却累計額	<u>△ 351,560,448</u>	204,817,967		
ハ.	構 築 物	18,578,521,803			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 8,337,320,207</u>	10,241,201,596		
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,444,817,750			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,831,630,334</u>	613,187,416		
ホ.	車 両 運 搬 具	10,817,285			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,242,521</u>	574,764		
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	79,995,563			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 58,111,698</u>	21,883,865		
ト.	建 設 仮 勘 定		356,335,545		
	有形固定資産合計			11,879,063,809	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ.	庁 舎 利 用 権		53,188,357		
ロ.	電 話 利 用 権		718,693		
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>165,458</u>		
	無形固定資産合計			54,072,508	
	固 定 資 産 合 計				11,933,136,317
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				847,773,721	
(2) 未 収 金					
イ.	営 業 未 収 金	26,828,697			
ロ.	営 業 外 未 収 金	195,027,043			
ハ.	そ の 他 の 未 収 金	<u>59,863,836</u>	281,719,576		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,945,713</u>	278,773,863	
(3) 貯 蔵 品					
イ.	材 料		35,504,351		
ロ.	貯 蔵 量 水 器		<u>10,695,504</u>	46,199,855	
	流 動 資 産 合 計				1,172,747,439
	資 産 合 計				<u><u>13,105,883,756</u></u>

			負債の部			
3	固定負債	業債				
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	業債			5,853,877,146	
(2)	イ. 引当金	金			315,065,000	
	イ. 修繕引当金	金				6,168,942,146
4	流動負債	業債				
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	業債	273,341,428	273,341,428		
(2)	イ. 未払金	金	20,470,390			
	イ. 営業外未払金	金	26,730,000			
	ハ. 前受の未払金	金	326,360,520	373,560,910		
(3)	イ. 営業前受金	金	1,142,586	1,142,586		
(4)	イ. 引当金	金	13,492,000			
	イ. 賞与引当金	金	2,814,000	16,306,000		
(5)	イ. 預り保証金	金	4,971,604			
	イ. 下水道預り金	金	67,834,274	72,805,878		
	流動負債	金				
5	繰延収益金	金				
(1)	繰延長期前受金	金	4,133,969,662			
(2)	繰延長期前受金	金	△ 2,610,298,719			
	繰延長期前受金	金			1,523,670,943	
	繰延長期前受金	金			8,429,769,891	
6	資本金	資本金				
(1)	イ. 自己資本	資本金	187,050,196			
	イ. 組織有入	資本金	2,271,445,940			
	ハ. 組織有入	資本金	4,950,959			
	資本金	金				
7	剰余金	剰余金				
(1)	イ. 再評価	剰余金	41,990,732			
	イ. 再評価	剰余金	99,983,102			
	ハ. 再評価	剰余金	1,264,161			
	ニ. 再評価	剰余金	733,647,507			
	ホ. 再評価	剰余金	330,490,155	1,207,375,657		
(2)	イ. 利益剰余金	剰余金	53,537,494			
	イ. 利益剰余金	剰余金	737,500,000			
	ハ. 利益剰余金	剰余金	200,186,291			
	ニ. 利益剰余金	剰余金	14,067,328			
	剰余金	金			1,005,291,113	
	剰余金	金			2,212,666,770	
	剰余金	金			4,676,113,865	
	剰余金	金			13,105,883,756	

令和7年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業収益		1,173,160	1,099,778	73,382			
1. 営業収益		941,254	934,313	6,941			
	1. 給水収益	901,470	902,280	△ 810	1. 給水使用料	887,035	水道料金
					2. 量水器使用料	14,435	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の営業収益	11,003	9,852	1,151	1. 手数料	3,500	諸手数料
					2. 材料売却収益	10	材料売却収益
					3. 雑収益	7,493	下水道補償工事事務費、消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	28,781	22,181	6,600	1. 口径別納付金	28,781	口径別納付金
2. 営業外収益		231,886	165,445	66,441			
	1. 受取利息	70	40	30	1. 預金利息	60	預金利息
					2. 短期貸付金利息	10	短期貸付金利息
	2. 受託工事収益	55,000	55,000	0	1. 受託工事収益	55,000	下水道補償工事に伴う移設受託工事収益
	3. 雑収益	2,609	2,609	0	1. 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2. 賃貸料	2,547	土地賃貸料
					3. その他雑収益	42	下水道共用サーバー保守料
					4. 保険収益	10	保険金収益
	4. 消費税還付金	65,318	10	65,308	1. 消費税還付金	65,318	消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	32,475	32,337	138	1. 受託収益	32,475	下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	1,428	976	452	1. 一般会計負担金	1,428	一般会計負担金（職員の児童手当分）
	7. 長期前受金戻入	74,986	74,473	513	1. 長期前受国庫補助金戻入	8,002	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助金戻入	72	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負担金戻入	37,127	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	29,785	長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収 益 的 支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 水道事業用費		1,171,288	1,096,599	74,689			
1. 営業費用		1,045,335	961,487	83,848			
	1. 原水及び浄水費	316,461	288,670	27,791	1. 給料	16,980	一般職員3人分、暫定再任用職員1人分
					2. 手当	7,196	一般職員3人分、暫定再任用職員1人分 扶養 432 管理職 0 時間外 849 通勤 219 住居 0 地域手当 349 児童 140 期末勤勉 5,207
					3. 賞与引当金繰入額	2,260	賞与引当金繰入額
					5. 報酬	3,670	会計年度任用職員2人分
					6. 法定福利費	5,931	一般職員3人分、暫定再任用職員1人分の 共済掛金等
					7. 法定福利引当金繰入額	471	法定福利引当金繰入額
					8. 旅費	24	会計年度任用職員2人分の通勤費
					10. 備品費	1,432	試薬、水質計器等購入費
					11. 燃料費	139	公用車燃料費
					13. 通信運搬費	1,361	配水池等とのデータ通信料等
					14. 賃借料	2	複合機賃借料
					15. 修繕費	5,654	ポンプ等浄水施設修繕費
					21. 保険料	19	公用車の自賠責保険料
					22. 委託費	88,401	浄水場施設運転管理業務委託費等
					24. 厚生福利費	60	一般職員3人分、暫定再任用職員1人分の 厚生会負担金
					25. 手数料	11,308	水質検査手数料等
					26. 動力費	74,404	浄水場、配水池の電力費
					27. 薬品費	68,041	浄水用薬品費
					28. 材料費	330	補修用材料費
					29. 工事請負費	28,743	浄水場内整備工事等7件
					32. 公租公課費	9	公用車車検に伴う重量税
					34. 光熱水費	26	唐戸浄水場下水道使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	2. 配 水 及 び 給 水 費	112,176	106,487	5,689	1. 給 料	9,156	一般職員2人分
					2. 手 当	4,504	一般職員2人分 扶養 312 管理職 0 時間外 458 通勤 51 住居 0 地域手当 190 児童 240 期末勤勉 3,253
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,358	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,883	会計年度任用職員1人分
					6. 法 定 福 利 費	3,446	一般職員2人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	283	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	51	会計年度任用職員1人分の通勤費
					10. 備 消 品 費	546	非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	393	公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	108	給水装置工事申込用紙等
					14. 賃 借 料	308	水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	4,866	配水施設等修繕費
					21. 保 険 料	13	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	16,307	水道修繕センター委託、除草委託及び 配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	33	一般職員2人分の厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,274	補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	50,622	給・配水管補修工事、消火栓補修工事等
					30. 路 面 復 旧 費	15,999	道路舗装復旧費
					32. 公 租 公 課 費	26	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明	細
					節	金 額	付	記
	3. 漏 水 防 止 対 策 費	28,723	26,815	1,908	1. 給 料	4,377	一般職員1人分	
					2. 手 当	1,559	一般職員1人分 扶養 0 管理職 0 時間外 219 通勤 0 住居 0 地域手当 88 児童 0 期末勤勉 1,252	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	633	賞与引当金繰入額	
					6. 法 定 福 利 費	1,290	一般職員1人分の共済掛金等	
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	132	法定福利引当金繰入額	
					10. 備 消 品 費	70	漏水調査用消耗品費等	
					11. 燃 料 費	185	公用車燃料費	
					15. 修 繕 費	33	公用車修繕費等	
					22. 委 託 費	10,928	漏水調査委託料	
					24. 厚 生 福 利 費	16	一般職員1人分の厚生会負担金	
					29. 工 事 請 負 費	5,500	公道漏水箇所補修工事50件	
					30. 路 面 復 旧 費	4,000	道路舗装復旧費50箇所	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明	細
					節	金 額	付	記
	5. 営 業 費	168,100	138,271	29,829	1. 給 料	28,991	一般職員7人分	
					2. 手 当	15,635	一般職員7人分	
							扶養 1,356	管理職 857
							時間外 1,450	通勤 287
							住居 321	地域手当 625
							児童 920	期末勤勉 9,819
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,273	賞与引当金繰入額	
					5. 報 酬	7,039	会計年度任用職員3人分	
					6. 法 定 福 利 費	10,439	一般職員7人分、会計年度任用職員3人分の 共済掛金等	
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	891	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	64	会計年度任用職員3人分の通勤費	
					10. 備 消 品 費	677	〇 A 機器備品等購入費	
					11. 燃 料 費	278	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	3,970	納付書等印刷製本費	
					13. 通 信 運 搬 費	9,552	納付書等郵送料	
					14. 賃 借 料	122	シルバー人材センター自動車賃借料	
					15. 修 繕 費	17,166	検満量水器等修繕費	
					21. 保 険 料	64	検針者傷害保険、公用車自賠責保険料	
					22. 委 託 費	42,950	検針業務委託費、システム保守等	
					23. 補 償 費	10	検針員に対する事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	102	一般職員7人分の厚生会負担金	
					25. 手 数 料	7,406	水道料金口座振替手数料等	
					28. 材 料 費	20	パッキン等材料費	
					29. 工 事 請 負 費	18,433	検満量水器取替工事費	
					32. 公 租 公 課 費	18	公用車重量税	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明	細
					節	金 額	付	記
6. 総 係 費		59,426	69,665	△ 10,239	1. 給 料	13,268	一般職員3人分	
					2. 手 当	6,245	一般職員3人分 扶養 198 管理職 601 時間外 664 通勤 75 住居 0 地域手当 282 児童 120 期末勤勉 4,305	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,947	賞与引当金繰入額	
					5. 報 酬	2,294	会計年度任用職員1人分	
					6. 法 定 福 利 費	4,513	一般職員3人分、会計年度任用職員1人分の 共済掛金等	
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	406	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	366	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費	
					10. 備 消 品 費	1,048	事務に要する備品・消耗品費	
					11. 燃 料 費	24	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	50	会計帳票等印刷費	
					13. 通 信 運 搬 費	128	電話料等	
					14. 賃 借 料	413	土地借上料、複合機賃借料	
					15. 修 繕 費	88	公用車修繕費用等	
					18. 食 糧 費	30	賄料	
					19. 負 担 金	23,139	日本水道協会、職員の退職手当組合、 庁舎管理費等	
					20. 交 際 費	100	交際費	
					21. 保 険 料	556	水道管事故保険・公用車任意保険料等	
					22. 委 託 費	1,289	会計システム保守、弁護士委託料等	
					23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	47	一般職員3人分の厚生会負担金	
					25. 手 数 料	444	指定金融機関総合振込依頼の通信伝送 サービス利用料等	
					31. 研 修 費	10	職員研修費	
					33. 使 用 料	11	高速道路通行料等	
					65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	不納欠損予定額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	350,419	321,549	28,870	35. 有形固定資産減価償却費	348,960	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	1,459	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用		124,053	133,212	△ 9,159			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	69,023	64,981	4,042	41. 企業債利息	69,003	企業債支払利息
					42. 借入金利息	10	一時借入金利息
					43. 企業債取扱手数料	10	企業債発行手数料
	2. 受託工事費	55,000	55,000	0	29. 工事請負費	55,000	下水道工事に伴う配水管移設工事費等
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
	4. 消費税	10	13,211	△ 13,201	32. 公租公課費	10	消費税納税予定額
3. 特別損失		900	900	0			
	1. 特別損失	900	900	0	71. 過年度損益修正損	900	過年度損益修正損
4. 予備費		1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費

(資 本 的 収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		1,599,149	536,600	1,062,549			
1. 負担金		5,849	3,300	2,549			
	5. 工事負担金	5,849	3,300	2,549	1. 工事負担金	5,849	下水道補償工事の補償費、消火栓新設等の配水管移設工事負担金
3. 企業債		1,590,000	530,000	1,060,000			
	2. 建設改良企業債	1,590,000	530,000	1,060,000	1. 建設改良企業債	1,590,000	配水施設整備事業等に係る企業債
5. 特設配水管負担金		3,300	3,300	0			
	1. 特設配水管負担金	3,300	3,300	0	1. 特設配水管負担金	3,300	遠賀町内特設配水管布設工事

(資 本 的 支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明
					節	金 額	細 記 付
4. 資本的支出		2,357,703	1,097,328	1,260,375			
4. 改 良 費		2,077,229	819,812	1,257,417			
	1. 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	1,552,536	307,430	1,245,106	1. 給 料	4,560	一般職員1人分
					2. 手 当	2,470	一般職員1人分 扶養 432 管理職 0 時間外 228 通勤 51 住居 0 地域手当 100 児童 240 期末勤勉 1,419
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	713	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,363	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	149	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	81	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等
					21. 保 険 料	19	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	63,846	唐戸浄水場浄水池更新に係る設計委託等
					24. 厚 生 福 利 費	16	一般職員1人分の厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	1,479,163	浄水施設更新工事等11件、 唐戸浄水場浄水池整備工事等
					32. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	2. 配 水 施 設 改 良 費	521,393	509,082	12,311	1. 給 料	16,073	一般職員4人分
					2. 手 当	6,470	一般職員4人分 扶養 276 管理職 0 時間外 804 通勤 254 住居 0 地域手当 327 児童 240 期末勤勉 4,569
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,308	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	4,769	一般職員4人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	482	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	70	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	104	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	33	公用車車検代等
					24. 厚 生 福 利 費	57	一般職員4人分の厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	490,897	配水管布設替工事19件
	3. 特設配水管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事
5. 固 定 資 産 購 入 費		9,658	12,015	△ 2,357			
	1. 固 定 資 産 購 入 費	9,658	12,015	△ 2,357	50. 固 定 資 産 購 入 費	9,658	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 金 償 還 元 金		270,816	265,501	5,315			
	1. 企 業 債 金 償 還 元 金	270,816	265,501	5,315	52. 企 業 債 金 償 還 元 金	270,816	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。